



神奈川県

令和5年度

総務局事務事業の概要

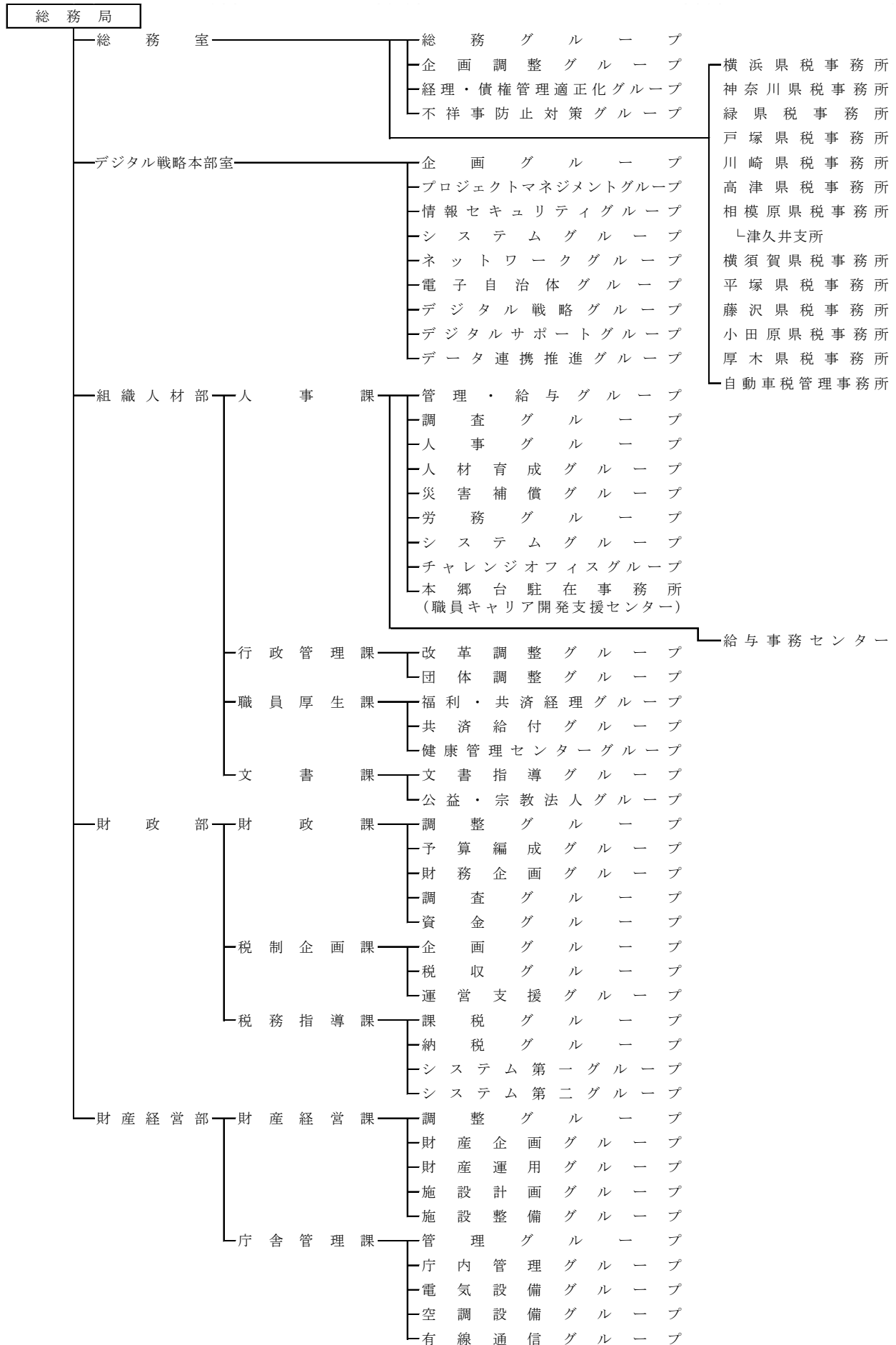
令和5年6月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	8
総務局附属機関一覧	9
令和5年度総務局当初予算の概要	11
主要事業の概要	14

総務局行政機構図

令和5年6月1日現在



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

令和5年6月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事（兼）局長	山田健司	デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当課長	齊藤源一郎
デジタル行政担当局長	市原敬	兼デジタル戦略本部室 特定データ連携担当課長	清本次保
労務担当局長	宮坂久美子	組織人材部人事課長	竜江義如
副局長（兼）総務室長	船山竜宏	組織人材部労務給与担当課長	飯田馨
参事監（働き方改革担当）	平田良徳	組織人材部行政管理課長	富永康嗣
参事監 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	武川晴俊	組織人材部職員厚生課長	小林雄一
デジタル戦略本部室長	貝瀬広斗	組織人材部文書課長	石田光位
組織人材部長	小林真人	財政部財政課長	市川貴章
財政部長	三澤普	財政部資金調査担当課長	橋本伸一
参事（兼）税制企画課長	足立早苗	財政部担当課長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	山崎勝博
財産経営部長	北島芳文	財政部担当課長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	渡邊厚司
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉 〈SDGs調整官〉	宮田一男	財政部税務指導課長	佐藤仁
総務室管理担当課長	近藤啓子	財産経営部財産経営課長	新井洋一
総務室経理担当課長	間宮宏文	財産経営部施設整備担当課長	守屋誠
デジタル戦略本部室 情報企画担当課長	岡本千尋	財産経営部庁舎管理課長	広野信明
デジタル戦略本部室 情報システム担当課長	安藤昌弘		

2 出先機関

令和5年6月1日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 原 田 了	副 所 長 寺 内 功
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台 太田町 3-8	所 長 郷 家 雅 博	副 所 長 川 本 雅 美
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 原 嘉 樹	副 所 長 廣 原 哲 也
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 今 宮 一 代	副 所 長 伊 東 広 人
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区東田町 8	所 長 五 本 木 顕 良	副 所 長 山 崎 忍
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 中 澤 公 太	副 所 長 小 池 道 武
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 浅 場 周	副 所 長 杉 山 明
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 中 村 達 哉	副 所 長 佐 々 木 茂
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 石 黒 達 次	副 所 長 田 中 祐 一
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 岩 瀬 憲 洋	副 所 長 檜 根 善 郎
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 真 間 文 吾	副 所 長 阿 部 寿 美 恵
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 佐 藤 弘 康	副 所 長 曾 田 浩 章
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 青 木 宏 明	副 所 長 夏 目 誠
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区山下町 1	所 長 笹 島 大 志	副 所 長 板 垣 由 佳

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び
広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の2に規定する
事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

デジタル戦略本部室

- 1 情報化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 3 情報システムの全体最適化及び評価に関すること。
- 4 情報通信技術に係る調査及び研究に関すること。
- 5 デジタル化の支援に関すること。
- 6 情報化に係る職員の研修に関すること。
- 7 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関すること。
- 8 情報システムの開発及び開発に係る管理の支援に関すること。
- 9 コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他室課の主管
に属するものを除く。）。
- 10 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他室課の主管
に属するものを除く。）。
- 11 情報セキュリティに関すること。
- 12 県市町村電子自治体共同運営に関すること（他室課の主管に属する
ものを除く。）。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 職員の給与、旅費等に関する事。
- 7 職員の公務災害補償に関する事。
- 8 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。
- 9 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 10 かながわチャレンジオフィスに関する事。
- 11 給与事務センターに関する事。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関する事。
- 3 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- 4 地方職員共済組合に関する事。

文書課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財政部

財政課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 予算その他県経済に関すること。
- 3 県財務の統轄に関すること。
- 4 県経済の資金借入、償還に関すること。
- 5 地方交付税に関すること。
- 6 宝くじの発行に関すること。
- 7 神奈川県手数料条例（平成 12 年神奈川県条例第 2 号）の施行に関する
こと。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関すること。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関すること。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関するこ
と（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関すること。
- 4 税制の調査研究に関すること。
- 5 納税奨励に関すること。
- 6 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事
業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環
境性能割の交付金に関すること。
- 7 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車
重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関すること。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関すること。

税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関す
ること。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていな
い事務の処理に関すること。
- 3 県税に係る告発に関すること。
- 4 税務システムに関すること。
- 5 地方税収確保対策の推進に関すること。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得及び整
備に関すること。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを
除く。）。
- 8 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。
- 9 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関するこ
と。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関
すること。
- 5 自動車保険の契約に関すること。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る
保安監督に関すること。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に
関すること。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関するこ
と。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する
こと。

総務局職員の配置状況

○総務局

令和5年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	36 ②	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	66 (10) ⑥
	デ ジ タ ル 戦 略 本 部 室	79 (10) ①		神 奈 川 県 税 事 務 所	52 (2) ⑥
	人 事 課	81 ⑦		緑 県 税 事 務 所	42 ③
	行 政 管 理 課	16 ①		戸 塚 県 税 事 務 所	72 ⑥
	職 員 厚 生 課	21 (10) ①		川 崎 県 税 事 務 所	46 ⑤
	文 書 課	19 ①		高 津 県 税 事 務 所	52 ③
	財 政 課	71		相 模 原 県 税 事 務 所	59 ⑧
	税 制 企 画 課	23		横 須 賀 県 税 事 務 所	53 ⑦
	税 務 指 導 課	42		平 塚 県 税 事 務 所	43 ②
	財 産 経 営 課	41		藤 沢 県 税 事 務 所	44 (1) ⑦
	庁 舎 管 理 課	50 (4) ⑧		小 田 原 県 税 事 務 所	41 (2) ⑤
本庁機関計		479(24) ⑳	厚 木 県 税 事 務 所	56 ⑤	
			自 動 車 税 管 理 事 務 所	50 (27) ③	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	24 (1) ③	
			出先機関計		700 (43) ㉑
			合 計		1,179 (67) ㉒

注 1 一般職常勤職員（育休代替等任期付職員、臨時的任用職員を除く。）、再任用職員について掲載。

2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。

3 デジタル戦略本部室には、デジタル行政担当局長及びデジタル戦略本部室担当課長を含む。

4 人事課には、労務担当局長、組織人材部長、労務給与担当課長を含む。

5 行政管理課には、参事監(働き方改革担当)を含む。

6 財政課には、財政部長及び資金調査担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監及び財政部担当課長を含む。

7 財産経営課には、財産経営部長及び施設整備担当課長を含む。

8 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

令和5年6月1日現在

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
文 書 課	神奈川県 公益認定 等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総務室	神奈川県職員等不祥事防止対策協議会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
人事課	神奈川県特別報酬等審議会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10人
人事課	神奈川県公務災害補償等審査会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年神奈川県条例第50号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3人

令和5年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度比較	
	A	B	増減 A - B	伸率(%) A / B
総務費	357,618,003	319,116,342	38,501,661	112.1
総務管理費	32,949,257	15,182,323	17,766,934	217.0
一般管理費	5,066,710	5,172,582	△ 105,872	98.0
(給与費) 外数	(18,680,999)	(22,284,884)	(△ 3,603,885)	(83.8)
人事管理費	1,611,956	1,611,239	717	100.0
恩給及び退職年金費	134,600	160,832	△ 26,232	83.7
文書費	160,383	197,465	△ 37,082	81.2
財政管理費	37,555	54,353	△ 16,798	69.1
基金積立金	17,288,298	238,892	17,049,406	7236.9
I C T 推進費	5,185,867	5,064,637	121,230	102.4
財産管理費	3,313,888	2,532,323	781,565	130.9
諸費	150,000	150,000	0	100.0
徴税費	324,668,746	303,934,019	20,734,727	106.8
税務総務費	295,557,332	273,371,789	22,185,543	108.1
賦課徴収費	29,111,414	30,562,230	△ 1,450,816	95.3
公債費	302,743,827	357,084,438	△ 54,340,611	84.8
公債費	302,743,827	357,084,438	△ 54,340,611	84.8
元金	279,443,303	333,259,285	△ 53,815,982	83.9
利子	21,974,295	22,805,315	△ 831,020	96.4
公債諸費	1,326,229	1,019,838	306,391	130.0
諸支出金	503	50,592	△ 50,089	1.0
普通財産取得費	503	50,592	△ 50,089	1.0
土地建物等取得整備費	503	50,592	△ 50,089	1.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
小 計	662,362,333	678,251,372	△ 15,889,039	97.7
(給与費) 外数	(18,680,999)	(22,284,884)	(△ 3,603,885)	(83.8)
一般会計 計 (給与費含む)	681,043,332	700,536,256	△ 19,492,924	97.2
用途を指定しない収入				
合 計	681,043,332	700,536,256	△ 19,492,924	97.2

(単位：千円)

令和5年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
17,555	28,835	568,364	160	799,357	902,741	872,000	354,428,991
17,496	28,835	488,527	160	732,541	663,999	319,000	30,698,699
17,496	-	26,343	160	334,835	40,808	7,000	4,640,068
-	-	-	-	-	(18,128)	-	(18,662,871)
-	-	-	-	-	62,548	-	1,549,408
-	-	-	-	-	-	-	134,600
-	-	-	-	-	3,905	-	156,478
-	260	-	-	-	133	-	37,162
-	-	188,298	-	-	-	-	17,100,000
-	28,575	-	-	4,914	550,430	-	4,601,948
-	-	273,886	-	392,792	6,175	312,000	2,329,035
-	-	-	-	-	-	-	150,000
59	-	79,837	-	66,816	238,742	553,000	323,730,292
-	-	60,145	-	49,000	211,194	537,000	294,699,993
59	-	19,692	-	17,816	27,548	16,000	29,030,299
-	-	-	-	39,213,765	-	-	263,530,062
-	-	-	-	39,213,765	-	-	263,530,062
-	-	-	-	39,213,765	-	-	240,229,538
-	-	-	-	-	-	-	21,974,295
-	-	-	-	-	-	-	1,326,229
-	-	-	-	-	-	-	503
-	-	-	-	-	-	-	503
-	-	-	-	-	-	-	503
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
17,555	28,835	568,364	160	40,013,122	902,741	872,000	619,959,556
-	-	-	-	-	(18,128)	-	(18,662,871)
17,555	28,835	568,364	160	40,013,122	920,869	872,000	638,622,427
23,219	-	209,584	500	36,600,000	1,623,738	50,000,000	△ 88,457,041
40,774	28,835	777,948	660	76,613,122	2,544,607	50,872,000	550,165,386

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	611,852,387	618,191,063	△6,338,676	99.0	7,152,098	468,674,289	136,026,000
公債費	611,852,387	618,191,063	△6,338,676	99.0	7,152,098	468,674,289	136,026,000
元金	383,237,084	397,617,681	△14,380,597	96.4	-	247,211,084	136,026,000
利子	29,763,037	30,331,850	△568,813	98.1	-	29,763,037	-
公債諸費	1,371,646	1,051,749	319,897	130.4	-	1,371,646	-
基金積立金	197,480,620	189,189,783	8,290,837	104.4	7,152,098	190,328,522	-
合計	611,852,387	618,191,063	△6,338,676	99.0	7,152,098	468,674,289	136,026,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度当初予算額の財源内訳
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金収入
公営競技収益配分金等管理費	1,400,000	1,400,000	0	100.0	1,400,000
繰出金	1,400,000	1,400,000	0	100.0	1,400,000
一般会計繰出金	700,000	700,000	0	100.0	700,000
市町村自治振興事業会計繰出金	700,000	700,000	0	100.0	700,000
合計	1,400,000	1,400,000	0	100.0	1,400,000

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	871,059,078	748,751,813	122,307,265	116.3	455,328,843	415,730,235
地方消費税清算費	871,059,078	748,751,813	122,307,265	116.3	455,328,843	415,730,235
地方消費税徴収取扱費負担金	1,279,083	1,025,665	253,418	124.7	1,279,083	-
地方消費税清算金	423,488,418	344,928,646	78,559,772	122.8	423,488,418	-
一般会計繰出金	446,291,577	402,797,502	43,494,075	110.8	30,561,342	415,730,235
合計	871,059,078	748,751,813	122,307,265	116.3	455,328,843	415,730,235

主要事業の概要

【事業の対象区域】

※1 全市町村	※5 横浜市、川崎市を除く市町村
※2 政令市を除く市町村	※6 町村のみ
※3 政令市・中核市を除く市町村	※7 特定市町村
※4 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	※8 その他

【令和5年度当初予算】

1 脱炭素社会の実現に向けた取組

(1) 県庁の率先実行

- ⑨ ・ 川崎県税事務所新築工事費 … ※7（川崎市） 195,000千円
県有施設の脱炭素化に向けて、庁舎を新築するにあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備（令和7年度供用開始予定）するため、ZEBや公用車の電動化に対応可能な設備を導入する。
- 一部⑨ ・ 高相合同庁舎建替工事関係費 … ※7（相模原市） 525,034千円
庁舎の建替による再整備にあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備（令和8年度供用開始予定）するため、ZEBや公用車の電動化に対応可能な設備の導入に向けた実施設計等を行う。
- ⑨ ・ 公用車の電動化 … ※1 60,051千円
公用車を2028年度までに全て電動化するため、所管する車両の更新にあたり、EV等を率先して導入する。（ただし、代替可能な車両がない場合等を除く）

2 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 … ※1 209,584千円
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。

(2) 県有財産の利活用

- ・ 県有財産活用推進費 … ※1 281,171千円
未利用県有地の有効活用のため、建物除却やアスベスト調査等を行う。
- ・ 県有財産老朽化対策推進費 … ※1 19,080千円
老朽化が進み更新が必要な施設について、民間活力の導入や施設の最適配置による県負担額の軽減を図るため、民間活力導入可能性調査等を行う。

(3) 県有財産の効率的運営

- ⑨ ・ 庁舎トイレ整備事業費 … ※1 392,792千円
庁舎トイレの老朽化に対応するため、防災拠点となる施設等について、従来からの洋式化や衛生化に加え、きれいで安心して使えるトイレの整備を重点的に実施する。
- ・ 県有財産各所営繕費 … ※1 450,000千円
県有施設の維持管理のため、必要な維持修繕工事等を行う。
- ・ 県有施設長寿命化対策費 … ※1 1,500,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

(1) 幅広いデータの利活用

- 一部 ⑨ ・ データ統合連携基盤の取組 … ※1 162,112千円
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、「データ統合連携基盤」を活用し、官民が保有する様々なデータの統合・連携による可視化・分析を行う。
- ⑨ ・ オープンデータ連携サイトの構築・運用 … ※1 76,754千円
官民のデータ利活用を推進するため、誰もが容易に利用できるオープンデータ連携サイトを構築・運用し、県が公開するオープンデータの利便性を向上させるとともに、国や自治体間のデータ連携に必要な環境を整備する。

(2) 県民サービスの更なる電子化の推進

- 一部 ⑨ ・ 行政手続オンライン化の推進 … ※1 97,576千円
いつでもどこからでも行政手続や施設の予約を行えるようにするため、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同運営し、県民サービスの向上を図る。また、インボイス制度対応のため、施設予約システムの改修を行う。
- ⑨ ・ マイナンバーカード取得の促進 … ※1 28,575千円
県民のマイナンバーカードの取得を促進するため、県内各地に臨時の出張申請サポート窓口を設置する。

(3) デジタル人材の育成

- 一部 ⑨ ・ デジタル分野の専門的研修の実施 … ※1 15,980千円
県のDXの取組を牽引・推進できる職員を育成するため、DX推進に必要な専門知識や技術等の習得を目的とした研修を実施する。

4 働き方改革の推進

(1) 職場環境整備

- ・ オフィス改革の推進 … ※1 315,600千円
働きやすく笑いがあふれるような職場環境をつくり、質の高い県民サービスの提供につなげるため、職員のオフィス環境を改善する。

令和5年度
総務局事務事業の概要

令和5年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)